

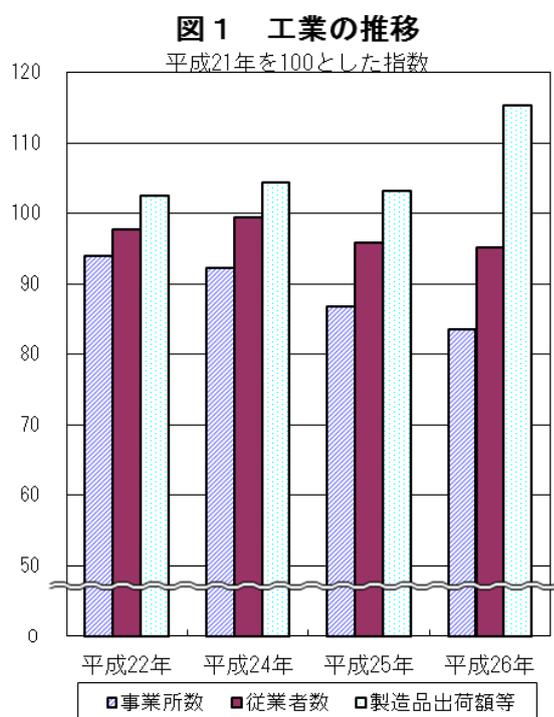
I 平成 26 年工業統計調査結果の概要

(4人以上の事業所)

1 概況

平成 26 年 12 月 31 日現在における福岡市の製造業（従業者 4 人以上）の事業所数は 793 事業所、従業者数は 20,733 人、製造品出荷額等は 6,365 億円となっています。

前回調査時（平成 25 年 12 月 31 日）と比較すると、事業所数は 31 事業所の減少（平成 25 年比 3.8% 減）、従業者数は 149 人の減少（同 0.7% 減）、製造品出荷額等は 665 億円の増加（同 11.7% 増）となりました。



2 事業所数

(1) 産業中分類別

「13 業種で減少」

産業中分類(24業種)別に事業所数を見ると、食料品製造業が 242 事業所(構成比 30.5%)と最も多く、次いで、印刷・同関連業 150 事業所(同 18.9%)、金属製品製造業 63 事業所(同 7.9%)となっており、この 3 業種で本市の事業所(従業者 4 人以上)の 5 割以上を占めています。

平成 25 年と比較すると、はん用機械器具製造業（1 事業所増）など 3 業種で増加していますが、食料品製造業(12 事業所減)、印刷・同関連業（5 事業所減）など 13 業種で減少しています。

(2) 従業者規模別

「市内の約 83% が小規模事業所」

従業者規模別(7 区分)に事業所数を見ると、「4～9 人」の事業所が 366 事業所(構成比 46.2%)と最も多く、次いで「10～19 人」が 194 事業所(同 24.5%)となっています。また「20～29 人」が 98 事業所(同 12.4%)となっており、29 人以下の小規模事業所が全体の 8 割以上を占めています。

平成 25 年と比較すると、小規模事業所・中規模事業所ともに減少しています。

表 1 工業の推移 - 全市

(指数：平成21年=100)

年	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		対前年増減率	指数		対前年増減率	指数		対前年増減率	指数
		%		人	%		百万円	%	
平成21年	948	-8.8	100.0	21,790	-7.8	100.0	551,660	-14.4	100.0
平成22年	892	-5.9	94.1	21,283	-2.3	97.7	566,020	2.6	102.6
平成24年	876	-1.8	92.4	21,677	1.9	99.5	576,523	1.9	104.5
平成25年	824	-5.9	86.9	20,882	-3.7	95.8	570,034	-1.1	103.3
平成26年	793	-3.8	83.6	20,733	-0.7	95.1	636,524	11.7	115.4

注：平成24年の数字は対平成22年増減率

表2 産業（中分類）別事業所数,

産 業（中分類）	事 業 所 数			
	構成比	対前年 増減数	対前年 増減率	
		%		%
総 数	793	100	-31	-3.8
09 食料品製造業	242	30.5	-12	-4.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	1.6	0	0.0
11 繊維工業	46	5.8	-4	-8.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	6	0.8	-2	-25.0
13 家具・装備品製造業	24	3.0	0	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	14	1.8	0	0.0
15 印刷・同関連業	150	18.9	-5	-3.2
16 化学工業	13	1.6	0	0.0
17 石油製品・石炭製品製造業	1	0.1	0	0.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	25	3.2	-1	-3.8
19 ゴム製品製造業	1	0.1	0	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	3	0.4	0	0.0
21 窯業・土石製品製造業	36	4.5	-1	-2.7
22 鉄鋼業	9	1.1	-1	-10.0
23 非鉄金属製造業	4	0.5	-1	-20.0
24 金属製品製造業	63	7.9	-2	-3.1
25 はん用機械器具製造業	21	2.6	1	5.0
26 生産用機械器具製造業	21	2.6	-1	-4.5
27 業務用機械器具製造業	9	1.1	1	12.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	0.8	0	0.0
29 電気機械器具製造業	24	3.0	-1	-4.0
30 情報通信機械器具製造業	2	0.3	-1	-33.3
31 輸送用機械器具製造業	14	1.8	1	7.7
32 その他の製造業	46	5.8	-2	-4.2

表3 従業者規模（7区分）別事業所数, 従業者数及び製造品出荷額等一全市

規 模	事 業 所 数		従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等			
	構成比	対前年 増減率	構成比	対前年 増減率	構成比	対前年 増減率	構成比	対前年 増減率	
		%	%	人	%	%	万円	%	%
総 数	793	100.0	-3.8	20,733	100.0	-0.7	63,652,373	100.0	11.7
小規模事業所	658	83.0	-3.9	7,379	35.6	-2.6	12,256,848	19.3	3.4
4～9人	366	46.2	-5.2	2,257	10.9	-3.6	3,125,195	4.9	1.9
10～19人	194	24.5	-2.0	2,720	13.1	-1.2	4,092,441	6.4	3.1
20～29人	98	12.4	-3.0	2,402	11.6	-3.3	5,039,212	7.9	4.6
中規模事業所	127	16.0	-3.1	9,931	47.9	0.7	32,483,286	51.0	6.6
30～99人	99	12.5	-1.0	5,470	26.4	3.9	13,710,565	21.5	18.8
100～199人	23	2.9	-11.5	3,163	15.3	-5.9	16,092,285	25.3	-2.6
200～299人	5	0.6	0.0	1,298	6.3	4.8	2,680,436	4.2	10.0
大規模事業所	8	1.0	0.0	3,423	16.5	-0.5	18,912,239	29.7	29.0
300人以上	8	1.0	0.0	3,423	16.5	-0.5	18,912,239	29.7	29.0

従業者数及び製造品出荷額等—全市—

従業者数				製造品出荷額等				産業 (中分類)
	構成比	対前年 増減数	対前年 増減率		構成比	対前年 増減数	対前年 増減率	
人	%		%	万円	%	万円	%	
20,733	100.0	-149	-0.7	63,652,373	100.0	6,649,004	11.7	総数
9,289	44.8	101	1.1	21,009,290	33.0	802,392	4.0	09
303	1.5	-27	-8.2	9,388,780	14.8	-79,796	-0.8	10
619	3.0	-63	-9.2	519,612	0.8	2,884	0.6	11
124	0.6	1	0.8	427,407	0.7	53,965	14.5	12
194	0.9	6	3.2	277,261	0.4	24,560	9.7	13
166	0.8	-6	-3.5	238,927	0.4	-1,359	-0.6	14
3,280	15.8	-108	-3.2	5,601,299	8.8	-195,104	-3.4	15
199	1.0	39	24.4	816,033	1.3	448,519	122.0	16
9	0.0	0	0.0	x	x	x	x	17
487	2.3	31	6.8	837,303	1.3	68,891	9.0	18
5	0.0	0	0.0	x	x	x	x	19
47	0.2	-1	-2.1	x	x	x	x	20
523	2.5	-2	-0.4	1,498,884	2.4	27,885	1.9	21
160	0.8	-2	-1.2	763,763	1.2	122,090	19.0	22
65	0.3	-5	-7.1	49,395	0.1	x	x	23
925	4.5	12	1.3	1,227,892	1.9	-35,862	-2.8	24
672	3.2	-71	-9.6	1,808,969	2.8	123,265	7.3	25
683	3.3	36	5.6	1,414,146	2.2	270,216	23.6	26
78	0.4	-19	-19.6	71,126	0.1	-35,895	-33.5	27
1,064	5.1	1	0.1	13,245,101	20.8	3,458,821	35.3	28
1,164	5.6	-36	-3.0	2,694,120	4.2	668,450	33.0	29
31	0.1	-24	-43.6	x	x	x	x	30
307	1.5	77	33.5	1,202,036	1.9	1,064,166	771.9	31
339	1.6	-89	-20.8	416,575	0.7	-98,507	-19.1	32

3 従業者数

(1) 産業中分類別

「13業種で減少」

産業中分類(24業種)別に従業者数を見ると、食料品製造業が9,289人(構成比44.8%)と最も多く、次いで、印刷・同関連業3,280人(同15.8%)、電気機械器具製造業1,164人(同5.6%)となっており、この3業種で製造業従業者全体の6割以上を占めています。

平成25年と比較すると、食料品製造業(101人増)、輸送用機械器具製造業(77人増)など9業種で増加していますが、印刷・同関連業(108人減)、その他の製造業(89人減)など13業種で減少しています。

(2) 従業者規模別

「30～99人規模が最多」

従業者規模(7区分)別事業所の従業者数を見ると、「30～99人」規模の事業所が5,470人(構成比26.4%)と最も多く、次いで「300人以上」で3,423人(同16.5%)、「100～199人以上」で3,163人(同15.3%)となっています。

平成25年と比較すると、「30～99人」と「200～299人」の規模の事業所の従業者数が増加しています。

4 製造品出荷額等

(1) 産業中分類別

「食料品製造業が約 33%を占める」

産業中分類(24業種)別の製造品出荷額等を見ると、出荷額等の高い順に、食料品製造業 2,100 億円(構成比 33.0%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業 1,325 億円(同 20.8%)、飲料・たばこ・飼料製造業 939 億円(同 14.8%)、印刷・同関連業 560 億円(同 8.8%)となっており、この4業種で出荷額等全体の8割近くを占めています。

平成25年と比較すると、輸送用機械器具製造業(平成25年比 771.9%増)、化学工業(同 122.0%増)など13業種で増加していますが、業務用機械器具製造業(同 33.5%減)、その他の製造業(同 19.1%減)など6業種で減少しています。

(2) 従業者規模別

「300人以上規模の事業所が最高」

従業者規模別(7区分)事業所の製造品出荷額等では、「300人以上」が1,891 億円(構成比 29.7%)と最も高く、「100~199人」が1,609 億円(同 25.3%)、「30~99人」が1,371 億円(同 21.5%)となっています。

平成25年と比較すると、「100~199人」で42 億円(平成25年比 2.6%)減と減少していますが、「300人以上」で425 億円(同 29.0%)増、「30~99人」で217 億円(同 18.8%)増と増加しています。

表4 産業(中分類)別現金給与総額、

産 業 (中分類)	現金給与総額 (4人以上)		
	万円	構成比 %	対前年増減率 %
総 数	7,310,369	100.0	2.4
09 食料品製造業	2,427,684	33.2	1.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	155,742	2.1	-10.0
11 繊維工業	133,767	1.8	-5.9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	64,807	0.9	44.6
13 家具・装備品製造業	67,242	0.9	4.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	51,696	0.7	-0.4
15 印刷・同関連業	1,253,807	17.2	-2.4
16 化学工業	70,857	1.0	45.5
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	138,608	1.9	-0.3
19 ゴム製品製造業	x	x	x
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	203,283	2.8	-0.8
22 鉄鋼業	62,613	0.9	5.8
23 非鉄金属製造業	22,022	0.3	x
24 金属製品製造業	360,138	4.9	6.0
25 はん用機械器具製造業	323,643	4.4	39.6
26 生産用機械器具製造業	338,504	4.6	5.1
27 業務用機械器具製造業	28,844	0.4	-22.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	772,657	10.6	6.0
29 電気機械器具製造業	556,818	7.6	0.8
30 情報通信機械器具製造業	x	x	x
31 輸送用機械器具製造業	143,365	2.0	32.8
32 その他の製造業	100,710	1.4	-28.7

5 現金給与総額等

(1) 現金給与総額

「前年に比べ17億円の増加」

現金給与総額は731億円で、平成25年に比べ17億円(平成25年比2.4%)の増加となっています。

産業中分類別に見ると、食料品製造業が243億円(構成比33.2%)、印刷・同関連業125億円(同17.2%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業77億円(同10.6%)で、この3業種で現金給与総額全体の約6割となっています。

平成25年と比較すると、化学工業(平成25年比45.5%増)、木材・木製品製造業(同44.6%増)など11業種で増加していますが、その他の製造業(同28.7%減)、業務用機械器具製造業(同22.9%減)など8業種で減少しています。

(2) 付加価値額(従業者30人以上)

「前年に比べ143億円の増加」

付加価値額は1,594億円で、平成25年に比べ143億円(平成25年比9.9%)の増加となっています。

産業中分類別に見ると、食料品製造業が544億円(構成比34.1%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が501億円(同31.4%)、印刷・同関連業が144億円(同9.0%)で、この3業種で全体の約7割を占めています。

平成25年と比較すると、生産用機械器具製造業(平成25年比36.7%増)など、4業種で増加していますが、印刷・同関連業(同23.0%減)など、4業種で減少しています。

付加価値額、在庫額及び投資総額—全市

付加価値額(30人以上)			在庫額(30人以上)			投資総額(30人以上)			産業 (中分類)
	構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率	
万円	%	%	万円	%	%	万円	%	%	
15,940,668	100.0	9.9	6,506,658	100.0	21.5	2,444,148	100.0	81.0	総数
5,437,094	34.1	-5.0	2,540,334	39.0	6.6	591,535	24.2	26.7	09
x	x	x	x	x	x	x	x	x	10
x	x	x	x	x	x	x	x	x	11
x	x	x	x	x	x	x	x	-	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
x	x	x	x	x	x	x	x	x	14
1,440,465	9.0	-23.0	40,046	0.6	-75.8	49,875	2.0	-1.8	15
x	x	-	x	x	-	x	x	-	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
94,095	0.6	-3.0	24,536	0.4	13.4	9,442	0.4	79.8	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
87,852	0.6	-22.6	42,198	0.6	10.1	6,806	0.3	6.3	21
x	x	x	x	x	x	x	x	x	22
x	x	x	-	-	-	-	-	-	23
252,251	1.6	10.0	19,529	0.3	20.0	21,513	0.9	252.6	24
548,170	3.4	3.3	136,454	2.1	8.7	12,885	0.5	-51.8	25
510,207	3.2	36.7	134,355	2.1	34.3	21,718	0.9	-33.3	26
-	-	x	-	-	x	-	-	x	27
5,010,552	31.4	x	2,582,487	39.7	x	1,532,084	62.7	x	28
778,870	4.9	2.0	242,323	3.7	10.2	31,807	1.3	-86.4	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30
129,220	0.8	x	517,110	7.9	x	3,267	0.1	x	31
-	-	x	-	-	x	-	-	x	32

(3) 在庫額(従業者 30 人以上)

「前年に比べ 115 億円の増加」

平成 26 年末の在庫額は 651 億円で、平成 25 年末に比べ 115 億円(平成 25 年比 21.5%)の増加となっています。

産業中分類別に見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 258 億円(構成比 39.7%)、食料品製造業が 254 億円(同 39.0%)となっており、この 2 業種で全体の約 8 割を占めています。

平成 25 年と比較すると生産用機械器具製造業(平成 25 年比 34.3%増)、金属製品製造業(同 20.0%増)など 7 業種で増加していますが、印刷・同関連業(同 75.8%減)の 1 業種で減少しています。

(4) 投資総額(従業者 30 人以上)

「前年に比べ 109 億円の増加」

投資総額は 244 億円で、平成 25 年に比べ 109 億円(平成 25 年比 81.0%)の増加となっています。

産業中分類別に見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業は 153 億円(構成比 62.7%)、食料品製造業が 59 億円(同 24.2%)となっており、この 2 業種で投資総額全体の約 9 割を占めています。

平成 25 年と比較すると、金属製品製造業(平成 25 年比 252.6%増)、プラスチック製品製造業(同 79.8%増)など 4 業種で増加しましたが、電気機械器具製造業(同 86.4%減)、はん用機械器具製造業(同 51.8%減)など、4 業種で減少しています。

6 区別概況

(1) 事業所数

「博多区が 30%以上を占める」

行政区別に事業所数を見ると、博多区が 266 事業所(構成比 33.5%)と最も多く、全市の約 3 割を占めています。次いで、東区の 188 事業所(同 23.7%)、南区の 122 事業所(同 15.4%)、中央区の 79 事業所(同 10.0%)となっています。

平成 25 年と比較すると、城南区で 3 事業所(平成 25 年比 10.0%)減、早良区で 4 事業所(同 9.3%)減、東区で 10 事業所(同 5.1%)減、南区で 6 事業所(同 4.7%)減、中央区で 3 事業所(同 3.7%)減、博多区で 5 事業所(同 1.8%)減と 6 行政区で減少しています。

表 5 区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

区	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率	
	%	%	人	%	%	百万円	%	%	
全市	793	100.0	-3.8	20,733	100.0	-0.7	636,524	100.0	11.7
東区	188	23.7	-5.1	5,364	25.9	0.3	159,505	25.1	5.1
博多区	266	33.5	-1.8	6,751	32.6	3.4	178,900	28.1	2.3
中央区	79	10.0	-3.7	1,664	8.0	-7.7	46,804	7.4	24.6
南区	122	15.4	-4.7	3,178	15.3	1.3	71,818	11.3	12.6
城南区	27	3.4	-10.0	296	1.4	-5.1	2,597	0.4	-5.6
早良区	39	4.9	-9.3	529	2.6	-18.4	6,679	1.0	-0.7
西区	72	9.1	0.0	2,951	14.2	-4.9	170,220	26.7	28.3

(2) 従業者数

「博多区が最多」

行政区別に従業者数を見ると、博多区が6,751人(構成比32.6%)と、事業所数と同様に全市の約3割を占め、次いで、東区が5,364人(同25.9%)、南区が3,178人(同15.3%)、西区が2,951人(同14.2%)となっています。

平成25年と比較すると、博多区で219人(平成25年比3.4%)増、南区で41人(同1.3%)増、東区で18人(同0.3%)増と3行政区で増加した一方、早良区で119人(同18.4%)減、中央区で139人(同7.7%)減、城南区で16人(同5.1%)減、西区で153人(同4.9%)減と4行政区で減少しています。

(3) 製造品出荷額等

「東区、博多区で5割以上を占める」

行政区別に製造品出荷額等を見ると、博多区が全市の約3割を占め、1,789億円(構成比28.1%)となっています。次いで、東区が1,595億円(同25.1%)、西区が1,702億円(同26.7%)、南区が718億円(同11.3%)となっています。

平成25年と比較すると、西区、中央区、南区、東区、博多区で増加した一方、他の2行政区で減少しています。

(4) 1事業所あたり従業者数

「西区が41.0人で最多」

1事業所あたりの従業者数は、全市で26.1人となっています。

行政区別に見ると、西区の41.0人が最も多く、次いで、東区28.5人、南区26.0人、博多区25.4人、中央区21.1人、早良区13.6人、城南区11.0人となっています。

平成25年と比較すると、西区で2.1人減、早良区で1.5人減、中央区は0.9人減となりましたが、他の4行政区では増加しています。

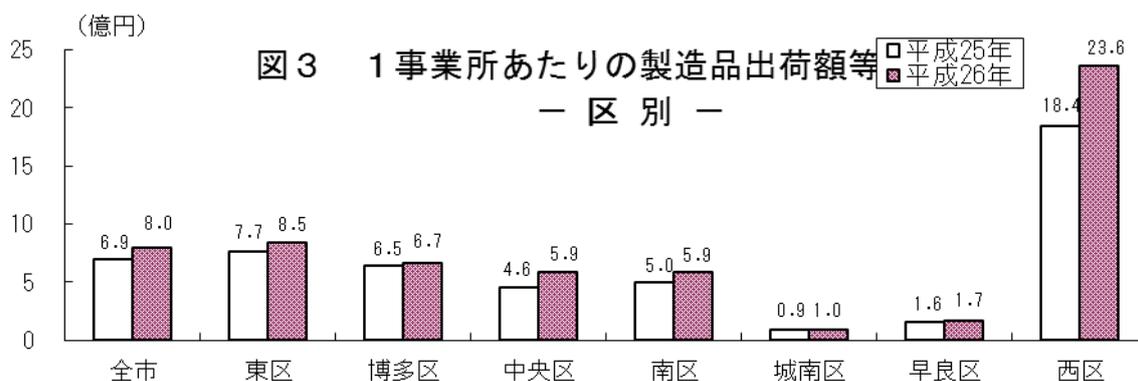
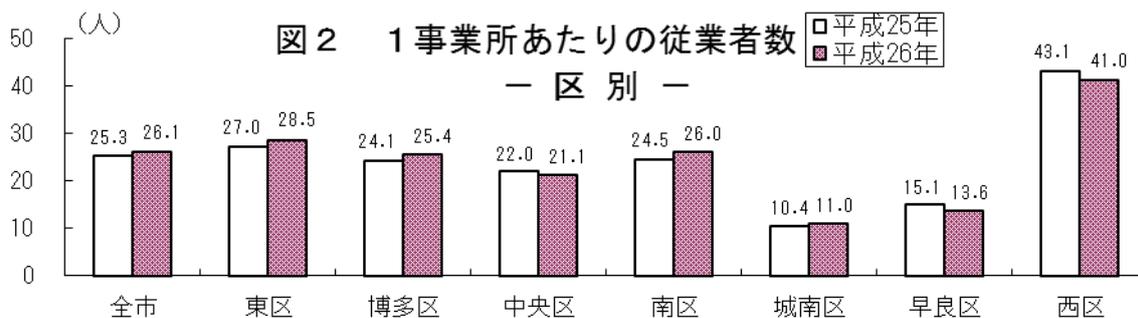
(5) 1事業所あたり製造品出荷額等

「西区が23.6億円で最多」

1事業所あたりの製造品出荷額等は、全市で8.0億円となっています。

行政区別に見ると、西区の23.6億円が最も多く、次いで、東区8.5億円、博多区6.7億円、中央区5.9億円、南区5.9億円、早良区1.7億円、城南区1.0億円となっています。

平成25年と比較すると、すべての行政区において増加となっています。



7 他都市との比較

(1) 21大都市

「福岡市の1事業所あたりの従業者数は18番目、1事業所あたりの製造品出荷額等は16番目」

21大都市で比較すると、1事業所あたりの従業者数が最多の都市は千葉市で48.9人となっています。以下、北九州市の46.3人、広島市の43.6人と続き、本市は26.1人で18番目となっています。最も少ないのは、東京都区部の16.0人で、大阪市の20.6人

がこれに続いています。

1事業所あたりの製造品出荷額等では川崎市が最高で36.4億円となっています。以下、千葉市の29.3億円、堺市の26.0億円と続き、本市は8.0億円で16番目となっています。最も出荷額が少ないのは、東京都区部で3.4億円となっており、札幌市の5.6億円がこれに続いています。

表6 21大都市の工業（4人以上）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	1事業所あたり	
				従業者数	製造品出荷額等
		人	百万円	人	百万円
札幌市	940	27,665	529,579	29.4	563
仙台市	518	15,486	1,088,363	29.9	2,101
さいたま市	970	26,609	755,894	27.4	779
千葉市	422	20,647	1,234,749	48.9	2,926
東京都区部	9,415	150,908	3,209,634	16.0	341
横浜市	2,479	90,600	4,332,961	36.5	1,748
川崎市	1,251	48,120	4,548,439	38.5	3,636
相模原市	941	35,281	1,224,071	37.5	1,301
新潟市	1,077	35,985	1,122,107	33.4	1,042
静岡市	1,488	45,022	1,758,416	30.3	1,182
浜松市	2,104	70,032	2,005,774	33.3	953
名古屋市	4,112	100,136	3,549,381	24.4	863
京都市	2,296	62,501	2,109,247	27.2	919
大阪市	5,727	117,897	3,634,826	20.6	635
堺市	1,471	50,779	3,821,279	34.5	2,598
神戸市	1,617	63,411	2,831,802	39.2	1,751
岡山市	813	27,379	962,395	33.7	1,184
広島市	1,239	54,007	2,714,562	43.6	2,191
北九州市	1,036	48,009	2,128,239	46.3	2,054
福岡市	793	20,733	636,524	26.1	803
熊本市	492	18,821	391,349	38.3	795

注) 本市以外の数値は経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「平成26年工業統計表産業編〔概要版〕」によるものです。

(2) 福岡都市圏

「福岡市の事業所が約半数を占める」

福岡都市圏（9市8町）で見ると、事業所数は全体で1,771事業所となっています。

市町別では、福岡市が793事業所（構成比44.8%）と約半数を占めており、次いで大野城市139事業所（同7.9%）、須恵町109事業所（同6.2%）と続きます。

従業者数は全体で54,924人、福岡市が20,733人（構成比37.8%）と約4割を占め、次いで、古賀市7,694人（同14.0%）、新宮町3,760人（同6.9%）と続きます。

1事業所あたりの従業者数を市町別に見ると、古賀市が76.9人と最も大きく、続いて久山町の72.9人、新宮町の53.7人となっています。1事業所あたりの製造品出荷額等では、筑紫野市が33.1億円と最大で、以下、久山町の30.6億円、古賀市の20.9億円と続きます。

表7 福岡都市圏の工業（4人以上）

市町名	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		1事業所あたり	
		構成比		構成比		構成比	従業者数	製造品出荷額等
		%	人	%	百万円	%	人	百万円
総数	1,771	100.00	54,924	100.0	1,583,667	100.00	31.0	894.2
福岡市	793	44.78	20,733	37.75	636,524	40.19	26.1	802.7
筑紫野市	68	3.84	2,179	3.97	224,969	14.21	32.0	3,308.4
春日市	25	1.41	502	0.91	7,533	0.48	20.1	301.3
大野城市	139	7.85	3,406	6.20	46,345	2.93	24.5	333.4
太宰府市	39	2.20	863	1.57	21,399	1.35	22.1	548.7
那珂川町	44	2.48	650	1.18	7,719	0.49	14.8	175.4
古賀市	100	5.65	7,694	14.01	208,999	13.20	76.9	2,090.0
宇美町	92	5.19	2,203	4.01	53,222	3.36	23.9	578.5
篠栗町	23	1.30	916	1.67	20,500	1.29	39.8	891.3
志免町	57	3.22	1,005	1.83	22,667	1.43	17.6	397.7
須恵町	109	6.15	2,157	3.93	40,121	2.53	19.8	368.1
新宮町	70	3.95	3,760	6.85	91,732	5.79	53.7	1,310.5
久山町	14	0.79	1,020	1.86	42,802	2.70	72.9	3,057.3
粕屋町	57	3.22	2,604	4.74	54,014	3.41	45.7	947.6
宗像市	43	2.43	1,467	2.67	35,837	2.26	34.1	833.4
福津市	28	1.58	1,447	2.63	28,094	1.77	51.7	1,003.4
糸島市	70	3.95	2,318	4.22	41,190	2.60	33.1	588.4

資料：「平成26年福岡県の工業」（福岡県企画・地域振興部調査統計課）